

# 第211期 報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第211期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、米国で景気が緩やかに回復したほか、欧州では持ち直しの動きがみられ、中国など新興国でも緩やかに拡大したものの期末にかけて弱い動きもみられました。またわが国経済は、設備投資が持ち直し、期末には消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって個人消費や生産が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの物流合理化の影響や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの一部に賃料の低下がみられるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と

業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加したため、不動産部門で、主力の不動産賃貸事業において神戸ハーバーランド商業施設リニューアルが寄与した一方オフィスビル等の需要減退の影響を受けたほか、設計施工事業における受注減少もあり収入が減少したものの、全体として前期比59億円(3.1%)増の1,981億6千1百万円となりました。また営業原価は、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたものの、物流部門における新規施設稼働に伴う減価償却費等の増加のほか、不動産部門における神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用の計上等により、全体として前期比60億4千1百万円(3.5%)増の1,769億4千2百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期並みの90億7千1百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益となったものの不動産部門で減益となったため、全体として前期比1億5千6百万円(1.3%)減の121億4千8百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益の減少もあり、同4億1千2百万円(2.8%)減の141億

1千3百万円となりました。また当期純利益は、保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上があったものの、特別損失や法人税等負担額の増加もあり、前期比7千万円(0.8%)減の85億2千万円となりました。

今後の世界経済は、米国で緩やかな回復が続くと見込まれるほか、欧州では次第に持ち直しに向かい、中国など新興国でも不確実性がみられるものの緩やかな拡大傾向が続くものと期待されます。またわが国経済は、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの次第にその影響が薄れ、海外景気の底堅さなどを背景とする輸出の持ち直し及び政策効果等により、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの本格的な賃料水準の回復にはなお時間を要するとみられ、いずれも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画

[2013-2015]に沿って、グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。



当期の期末配当金は、当期業績等を勘案し、当期中間配当金と同額の1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき6円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき12円とさせていただきます。予定であります。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

取締役社長 松井明生

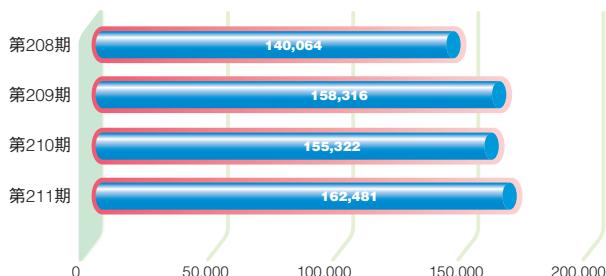
# 営業収益の推移（連結）

(単位：百万円)



## 物流部門

(単位：百万円)



## 不動産部門

(単位：百万円)



## 部門別内訳

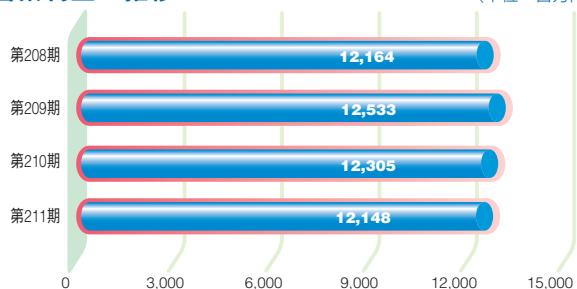
| 区 分       | 第208期       | 第209期       | 第210期       | 第211期       |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 物 流 部 門   | 140,064 百万円 | 158,316 百万円 | 155,322 百万円 | 162,481 百万円 |
| 倉庫事業      | 30,849      | 36,253      | 36,594      | 37,498      |
| 陸上運送事業    | 32,568      | 39,776      | 40,578      | 42,645      |
| 港湾運送事業    | 18,975      | 17,462      | 16,740      | 16,623      |
| 国際運送取扱事業  | 43,461      | 47,142      | 43,627      | 46,934      |
| そ の 他     | 14,210      | 17,682      | 17,781      | 18,778      |
| 不 動 産 部 門 | 37,328      | 47,076      | 38,749      | 37,484      |
| 不動産賃貸事業   | 32,673      | 31,408      | 30,254      | 30,133      |
| そ の 他     | 4,654       | 15,668      | 8,494       | 7,351       |
| 部門間取引消去   | △ 1,513     | △ 1,695     | △ 1,810     | △ 1,804     |
| 合 計       | 175,879     | 203,697     | 192,260     | 198,161     |

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

## 利益の推移（連結）

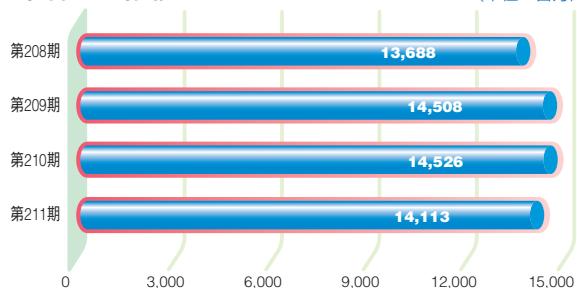
### 営業利益の推移

(単位：百万円)



### 経常利益の推移

(単位：百万円)



### 純利益の推移

(単位：百万円)



## 資産の推移（連結）

### 総資産の推移

(単位：百万円)



### 純資産の推移

(単位：百万円)



- (注) 1 営業利益及び経常利益について、第209期が増加したのは、首都圏のマンション販売があったこと等に加え、第208期第2四半期末から当社の連結子会社に加わった富士物流株式会社及び同子会社10社が通期寄与したこと等によるものである。
- 2 営業収益について、第210期が減少したのは、国際運送取扱及び港湾運送の両事業において貨物取扱量が減少したこと並びにマンション販売物件が減少したこと等によるものである。
- 3 純利益について、第210期が増加したのは、第209期に税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等によるものである。
- 4 総資産及び純資産について、第210期が増加したのは、主に株式評価額の増加によるものである。
- 5 総資産について、第211期(当期)が増加したのは、主に社債の発行によるものである。



# トピックス

## 太陽光発電・LED照明設備の導入による省エネへの取組み

当社は、平成21年4月に制定した「環境ボランティアプラン」(注)に則り、太陽光発電設備や高効率照明器具の導入に積極的に取り組んでいます。

### 1. 太陽光発電設備の導入

当社は、「環境ボランティアプラン」の制定以降、横浜ダイヤビルディング、埼玉・三郷1号配送センター、佐賀・鳥栖配送センターで自家使用を目的とした太陽光発電設備を導入してきました。

さらに、前期に「災害に強いECO倉庫」として竣工した大阪・茨木3号配送センター、大阪・大東配送センター、埼玉・三郷2号配送センターの太陽光発電設備は、事業継続計画(Business Continuity Plan: BCP)対応とし、停電時に空調設備や照明設備で利用できる仕様としています。



大阪・桜島2号配送センターに設置した太陽光発電設備

### 2. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の利用

当社は、大阪・桜島2号配送センターで「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用する太陽光発電設備を平成25年10月に導入しました。同制度は、太陽光や風力、水力等の再生可能エネルギーを用いて発電された電力を、電力会社が20年間にわたり買い取ることを保証する制度です。同制度の活用は当社初の取組みであり、地球温暖化対策等のため再生可能エネルギーの普及拡大を目指す政府方針に対応したものです。

同配送センターに設置した太陽光発電設備の年間発電量は約44万kWhを想定しており、これは、一般家庭で使用する電力量の約120軒分に相当し、これによるCO<sub>2</sub>削減量は約210トンになる見込みです。

今後、他の施設でも同制度を利用する太陽光発電設備の導入を進めていく予定です。

### 3. 照明器具のLED化

当社は、平成25年度の環境省(国土交通省連携)の「低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金制度」を利用して、各倉庫施設において、耐用年数を経過した既存照明器具のLED照明への更新工事を実施しました。同制度を利用して更新した照明器具の台数は、全施設で3千台以上にのぼります。

当社は、平成26年度以降も、同制度を利用してLED照明への更新工事を実施していく予定です。

以上の取組みによる年間発電量(約210万kWh)と年間削減電力量(約50万kWh)の合計は約260万kWhとなり、平成25年度における当社倉庫施設での年間使用電力量(約5,010万kWh)の約5%相当の省エネを実現したことになります。

当社は、今後も「環境ボランティアプラン」に則り、太陽光発電設備、LED照明等の導入及び節電によるCO<sub>2</sub>削減に取り組んでまいります。

(注)「環境ボランティアプラン」については、当社ホームページをご覧ください。  
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/csr/earth/voluntary.html>)

#### 「電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業」に参画

当社は、国立大学法人電気通信大学(以下「電気通信大学」)が行う官民連携の「電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業」を一括受託しました。同事業は、東京都調布市所在の電気通信大学所有地に学生宿舍、職員宿舍及び共同研究施設を建設し、その運営を行うものです。施設の着工は平成28年1月、竣工は同29年2月、運営開始は同年4月を予定しています。

当社の官民連携(Public Private Partnership: PPP)分野への参画は、平成25年7月及び11月に2棟の宿舍が竣工、運営を開始した「神奈川県警察職員宿舍整備運営事業」に引き続き2件目となります。

当社は、中期経営計画[2013-2015]の基本戦略に掲げたビル賃貸事業以外のビジネスの拡大に向け、今後も同分野での事業の拡大を図ってまいります。



完成予想図



## インドネシアに現地法人を設立

当社は、経済成長著しいASEAN域内で事業拡大を図っていますが、この一環として、インドネシア・ジャカルタ市にインドネシア資本との合併で、現地法人「P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA」(以下「新会社」)を設立し、平成26年2月1日から営業を開始しました。インドネシアでは、平成5年設立のインドネシア三菱倉庫会社(当社連結子会社)が保管、配送等の業務を行う一方、輸出入海貨業務やプロジェクト輸送業務については現地パートナーと共に行ってまいりましたが、現地での輸出入一貫物流サービスの需要がますます高まっていることから、国際輸送や輸出入貨物の取扱を含め、より高品質なサービスを一貫して提供するため、現地パートナーと共に新会社を設立したものです。

当社は、新会社、インドネシア三菱倉庫会社及び当社グループの海外ネットワークを活用して急速に拡大する同国ほかASEAN域内のロジステイクス需要に対応し、事業拡大を図ってまいります。



新会社入居ビル

### 新会社の概要

- (1) 会社名 P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA
- (2) 本社所在地 インドネシア・ジャカルタ市
- (3) 主な事業内容 国際運送取扱業、輸出入貨物取扱業、陸上運送業
- (4) 設立年月日 平成25年12月30日
- (5) 資本金 30億インドネシアルピア(当社出資比率49%)

ASEAN域内では、このほかタイにおいて平成25年7月及び10月に、泰国三菱倉庫会社(当社連結子会社)が賃借し自社運営する倉庫施設2棟(計約11,600㎡。以下「新倉庫」)が稼働しました。新倉庫は、それぞれ同国最大の消費地であるバンコク市及びバンコク・スワンナプーム国際空港と、同国最大の貿易港であるレムチャバン港の至近に位置しています。

# 当社グループの概要 (平成26年3月31日現在)

## 三菱倉庫(株)



### 連結子会社 (50社)

|                           |                             |
|---------------------------|-----------------------------|
| 東 菱 倉 運 輸 (株)             | 内 外 フォ ワー ディング (株)          |
| 埼 菱 サ ッ ト ワー ス (株)        | 九 州 菱 倉 運 輸 (株)             |
| D P ネ イ ヤ サ ー ビ ス (株)     | 門 博 菱 港 運 輸 (株)             |
| 東 京 ダ イ ヤ 情 報 シ ス テ ム (株) | 西 博 菱 邦 海 運 (株)             |
| 夕 倉 二 ト 運 ラ ン ス (株)       | 佐 菱 サ ー ビ ス (株)             |
| 菱 二 内 フォ ワー ディング (株)      | 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)           |
| ユ 京 内 菱 土 企 業 流 (株)       | 加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)         |
| 東 富 菱 土 重 機 運 輸 (株)       | 欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)         |
| 東 京 重 機 運 輸 (株)           | 富 士 物 流 ヨーロッパ 会 社 (株)       |
| 工 ス アイ アイ ・ ロジスティクス (株)   | 三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司   |
| 富 士 物 流 オ ペ レ シ ョ ン ス (株) | 上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司     |
| 富 士 物 流 サ ー ビ ス (株)       | 上 海 青 島 科 創 儲 管 理 有 限 公 司   |
| 金 中 部 菱 洋 菱 菱             | 富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司   |
| 名 菱 旭 阪 神                 | 富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 |
|                           | 富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司       |
|                           | 香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)         |
|                           | 富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)       |
|                           | 泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)         |
|                           | 印 度 尼 西 亞 三 菱 倉 庫 会 社 (株)   |
|                           | 富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)   |

|                  |
|------------------|
| ダイヤビルテック(株)      |
| 横浜ダイヤビルマネジメント(株) |
| 中 買 開 発 (株)      |
| 名古屋ダイヤビルテック(株)   |
| 大阪ダイヤビルテック(株)    |
| 神戸ダイヤサービス(株)     |
| 神戸ダイヤメンテナンス(株)   |
| 株 タ ク ト          |

### 持分法適用会社 (3社)

|                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 日本コンテナ・ターミナル(株) | Jupiter Global Limited |
| (株) 草 津 倉 庫     |                        |

|                               |                                    |
|-------------------------------|------------------------------------|
| <b>主要な事業内容</b><br><b>物流部門</b> |                                    |
| 倉庫事業                          | 寄託を受けた物品の倉庫における保管及び出入庫荷役等を行う事業     |
| 陸上運送事業                        | 貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業              |
| 港湾運送事業                        | 港湾において沿岸荷役、船内荷役等を行う事業              |
| 国際運送取扱事業                      | 国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業 |
| <b>不動産部門</b>                  | 不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業 |

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

| 科 目           | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|---------------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)        | 百万円        | (負債の部)       | 百万円        |
| 流動資産          | ( 86,098)  | 流動負債         | ( 56,605)  |
| 現金及び預金        | 35,523     | 支払手形及び営業未払金  | 18,915     |
| 受取手形及び営業未収金   | 30,747     | 短期借入金        | 19,447     |
| 有価証券          | 7,600      | 1年内償還予定の社債   | 5,000      |
| 販売用不動産        | 6,003      | 未払法人税等       | 3,121      |
| 繰延税金資産        | 1,871      | 取締役賞与引当金     | 35         |
| その他           | 4,437      | その他          | 10,084     |
| 貸倒引当金         | △ 85       | 固定負債         | ( 102,991) |
| 固定資産          | ( 310,140) | 社債           | 34,000     |
| 有形固定資産        | ( 190,359) | 長期借入金        | 13,715     |
| 建物及び構築物(純額)   | 107,530    | 長期預り金        | 22,443     |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,540      | 繰延税金負債       | 16,078     |
| 土地            | 71,348     | 役員退職慰労引当金    | 225        |
| 建設仮勘定         | 5,144      | 退職給付に係る負債    | 15,898     |
| その他(純額)       | 2,794      | その他          | 629        |
| 無形固定資産        | ( 16,535)  | 負債合計         | 159,596    |
| 借地権           | 7,722      | (純資産の部)      |            |
| のれん           | 2,147      | 株主資本         | ( 198,950) |
| その他           | 6,665      | 資本金          | 22,393     |
| 投資その他の資産      | ( 103,245) | 資本剰余金        | 19,617     |
| 投資有価証券        | 94,583     | 利益剰余金        | 157,685    |
| 長期貸付金         | 544        | 自己株式         | △ 747      |
| 繰延税金資産        | 2,857      | その他の包括利益累計額  | ( 35,450)  |
| その他           | 5,443      | 其他有価証券評価差額金  | 35,043     |
| 貸倒引当金         | △ 22       | 為替換算調整勘定     | 956        |
| 投資損失引当金       | △ 161      | 退職給付に係る調整累計額 | △ 550      |
| 資産合計          | 396,238    | 少数株主持分       | ( 2,241)   |
|               |            | 純資産合計        | 236,641    |
|               |            | 負債純資産合計      | 396,238    |

(単位未満切捨)

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
|                | 百万円        |
| 営業収益           | ( 198,161) |
| 倉庫保管料          | 22,125     |
| 倉庫荷役料          | 15,373     |
| 陸上運送料          | 42,645     |
| 港湾荷役料          | 16,620     |
| 国際運送取扱料        | 46,934     |
| 不動産賃貸料         | 31,905     |
| その他            | 22,556     |
| 営業原価           | ( 176,942) |
| 作業運送委託費        | 83,710     |
| 人件費            | 34,075     |
| 施設賃借費          | 8,047      |
| 減価償却費          | 12,277     |
| その他            | 38,831     |
| 営業総利益          | 21,219     |
| 販売費及び一般管理費     | 9,071      |
| 営業利益           | 12,148     |
| 営業外収益          | ( 2,926)   |
| 受取利息及び配当金      | 2,141      |
| 持分法による投資利益     | 185        |
| その他            | 599        |
| 営業外費用          | ( 960)     |
| 支払利息           | 776        |
| その他            | 184        |
| 経常利益           | 14,113     |
| 特別利益           | ( 2,032)   |
| 固定資産処分益        | 71         |
| 固定資産受贈益        | 25         |
| 投資有価証券売却益      | 1,917      |
| 施設解約補償金        | 17         |
| 特別損失           | ( 1,743)   |
| 固定資産処分損        | 951        |
| 投資有価証券評価損      | 13         |
| アドバイザリ一費用      | 157        |
| 損害補償費用         | 621        |
| 税金等調整前当期純利益    | 14,402     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 5,288      |
| 法人税等調整額        | 429        |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,683      |
| 少数株主利益         | 162        |
| 当期純利益          | 8,520      |

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

# 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

| 科 目              | 金 額      |
|------------------|----------|
|                  | 百万円      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,701   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 23,144 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,634   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 583      |
| 現金及び現金同等物の増加額    | 8,774    |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 32,461   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 41,236   |

(単位未満切捨)

## ①資産合計

社債の発行等に伴い「現金及び預金」等が増加したほか、当期の設備投資(物流部門における大阪・茨木地区の配送センター用地等購入、不動産部門における神戸ハーバーランド商業施設リニューアル等)に伴い「建物及び構築物」、「土地」等が増加したため、前期末比210億5千8百万円の増加となった。

## ②純資産合計

当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、為替円安の影響により「為替換算調整勘定」が増加したため、前期末比88億1千4百万円の増加となった。

## ③営業収益

物流部門で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加したため、不動産部門で主力の不動産賃貸事業において神戸ハーバーランド商業施設リニューアルが寄与した一方オフィスビル等の需要減退の影響を受けたほか、設計施工事業における受注減少もあり収入が減少したものの、全体として前期比59億円(3.1%)の増加となった。

## ④営業原価

コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたものの、物流部門における新規施設稼働に伴う減価償却費等の増加のほか、不動産部門における神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用の計上等により、全体として前期比60億4千1百万円(3.5%)の増加となった。

## ⑤営業利益

物流部門で増益となったものの不動産部門で減益となったため、全体として前期比1億5千6百万円(1.3%)の減少となった。

## ⑥経常利益

持分法による投資利益の減少もあり、前期比4億1千2百万円(2.8%)の減少となった。

## ⑦当期純利益

保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上があったものの、特別損失や法人税等負担額の増加もあり、前期比7千万円(0.8%)の減少となった。

## ⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、197億1百万円の増加となった。

## ⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、231億4千4百万円の減少となった。

## ⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等があったものの、社債の発行による収入や借入れによる収入により、116億3千4百万円の増加となった。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

|                         | 株主資本   |            |            |       |             | その他の包括利益累計額      |              |                        |                       | 少数株主<br>持 分 | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------|--------|------------|------------|-------|-------------|------------------|--------------|------------------------|-----------------------|-------------|------------|
|                         | 資本金    | 資 本<br>剰余金 | 利 益<br>剰余金 | 自己株式  | 株主資本<br>合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累 計 額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |            |
|                         | 百万円    | 百万円        | 百万円        | 百万円   | 百万円         | 百万円              | 百万円          | 百万円                    | 百万円                   | 百万円         | 百万円        |
| 当 期 首 残 高               | 22,393 | 19,617     | 151,269    | △ 712 | 192,568     | 34,383           | △ 1,134      | —                      | 33,248                | 2,010       | 227,827    |
| 当 期 変 動 額               |        |            |            |       |             |                  |              |                        |                       |             |            |
| 剰余金の配当                  |        |            | △ 2,103    |       | △ 2,103     |                  |              |                        |                       |             | △ 2,103    |
| 当期純利益                   |        |            | 8,520      |       | 8,520       |                  |              |                        |                       |             | 8,520      |
| 自己株式の取得                 |        |            |            | △ 35  | △ 35        |                  |              |                        |                       |             | △ 35       |
| 自己株式の処分                 |        | 0          |            | 0     | 0           |                  |              |                        |                       |             | 0          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |            |            |       |             | 660              | 2,091        | △ 550                  | 2,201                 | 230         | 2,432      |
| 当期変動額合計                 | —      | 0          | 6,416      | △ 34  | 6,381       | 660              | 2,091        | △ 550                  | 2,201                 | 230         | 8,814      |
| 当 期 末 残 高               | 22,393 | 19,617     | 157,685    | △ 747 | 198,950     | 35,043           | 956          | △ 550                  | 35,450                | 2,241       | 236,641    |

(単位未満切捨)

# 貸借対照表（個別）

(平成26年3月31日現在)

| 科 目           | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|---------------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)        | 百万円        | (負債の部)       | 百万円        |
| 流動資産          | [ 51,802]  | 流動負債         | [ 42,796]  |
| 現金及び預金        | 16,337     | 営業未払金        | 11,179     |
| 受取手形          | 316        | 短期借入金        | 16,435     |
| 営業未収金         | 18,098     | 1年内償還予定の社債   | 5,000      |
| 有価証券          | 7,000      | 未払金          | 3,035      |
| 販売用不動産        | 6,003      | 未払法人税等       | 2,532      |
| 前払費用          | 585        | 前受金          | 2,447      |
| 短期貸付金         | 271        | 預り金          | 1,330      |
| 繰延税金資産        | 1,183      | 取締役賞与引当金     | 35         |
| 立替金           | 1,091      | その他          | 801        |
| その他           | 924        | 固定負債         | [ 88,665]  |
| 貸倒引当金         | △ 11       | 社債           | 34,000     |
| 固定資産          | [ 298,519] | 長期借入金        | 12,010     |
| 有形固定資産        | ( 173,378) | 長期預り金        | 20,923     |
| 建物(純額)        | 96,608     | 繰延税金負債       | 15,011     |
| 構築物(純額)       | 2,342      | 退職給付引当金      | 6,720      |
| 機械及び装置(純額)    | 2,749      | 負債合計         | 131,462    |
| 車両運搬具(純額)     | 69         | (純資産の部)      |            |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,420      | 株主資本         | [ 184,163] |
| 土地            | 65,051     | 資本金          | ( 22,393)  |
| 建設仮勘定         | 5,137      | 資本剰余金        | ( 19,387)  |
| 無形固定資産        | ( 12,199)  | 資本準備金        | 19,383     |
| 借地権           | 7,673      | その他資本剰余金     | 4          |
| ソフトウェア        | 987        | 利益剰余金        | ( 143,092) |
| ソフトウェア仮勘定     | 3,312      | 利益準備金        | 3,121      |
| その他           | 225        | その他利益剰余金     | 139,971    |
| 投資その他の資産      | ( 112,941) | 自家保険積立金      | 6,728      |
| 投資有価証券        | 86,159     | 圧縮記帳積立金      | 14,822     |
| 関係会社株式・出資金    | 24,075     | 特別償却積立金      | 517        |
| 長期貸付金         | 660        | 別途積立金        | 108,240    |
| 差入保証金         | 3,531      | 繰越利益剰余金      | 9,663      |
| その他           | 370        | 自己株式         | (△ 710)    |
| 貸倒引当金         | △ 14       | 評価・換算差額等     | [ 34,696]  |
| 投資損失引当金       | △ 1,841    | その他有価証券評価差額金 | ( 34,696)  |
| 資産合計          | 350,321    | 純資産合計        | 218,859    |
|               |            | 負債純資産合計      | 350,321    |

(単位未満切捨)

# 損益計算書（個別）

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
|              | 百万円        |
| 営業収益         | [ 139,075] |
| 倉庫保管料        | 16,840     |
| 倉庫荷役料        | 9,566      |
| 陸上運送料        | 22,686     |
| 港湾荷役料        | 15,129     |
| 国際運送取扱料      | 30,229     |
| 不動産賃貸料       | 29,593     |
| その他          | 15,029     |
| 営業原価         | [ 126,012] |
| 作業運送委託費      | 66,259     |
| 人件費          | 11,639     |
| 施設賃借費        | 5,065      |
| 減価償却費        | 10,558     |
| その他          | 32,490     |
| 営業総利益        | 13,063     |
| 販売費及び一般管理費   | 4,201      |
| 営業利益         | 8,861      |
| 営業外収益        | [ 2,976]   |
| 受取利息及び配当金    | 2,566      |
| その他          | 410        |
| 営業外費用        | [ 852]     |
| 支払利息         | 739        |
| その他          | 113        |
| 経常利益         | 10,985     |
| 特別利益         | [ 2,130]   |
| 固定資産処分益      | 49         |
| 固定資産受贈益      | 25         |
| 投資有価証券売却益    | 1,855      |
| 関係会社株式売却益    | 36         |
| 投資損失引当金戻入額   | 149        |
| 施設解約補償金      | 13         |
| 特別損失         | [ 888]     |
| 固定資産処分損      | 720        |
| 投資有価証券評価損    | 10         |
| アドバイザリー費用    | 157        |
| 税引前当期純利益     | 12,227     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,137      |
| 法人税等調整額      | 299        |
| 当期純利益        | 7,789      |

(単位未満切捨)

# 株主資本等変動計算書（個別）の要旨

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

|                         | 株主資本   |        |         |       |         | 評価・換算差額等         | 純資産合計   |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|------------------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 |         |
|                         | 百万円    | 百万円    | 百万円     | 百万円   | 百万円     | 百万円              | 百万円     |
| 当 期 首 残 高               | 22,393 | 19,387 | 137,407 | △ 676 | 178,512 | 34,125           | 212,637 |
| 当 期 変 動 額               |        |        |         |       |         |                  |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |        |        | △ 2,103 |       | △ 2,103 |                  | △ 2,103 |
| 当 期 純 利 益               |        |        | 7,789   |       | 7,789   |                  | 7,789   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |        |        |         | △ 35  | △ 35    |                  | △ 35    |
| 自 己 株 式 の 処 分           |        | 0      |         | 0     | 0       |                  | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |         |       |         | 570              | 570     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —      | 0      | 5,685   | △ 34  | 5,650   | 570              | 6,221   |
| 当 期 末 残 高               | 22,393 | 19,387 | 143,092 | △ 710 | 184,163 | 34,696           | 218,859 |

(単位未満切捨)

# 会社の概要 (平成26年3月31日現在)

|                       |  |
|-----------------------|--|
| 本店及び支店                | 本店：東京都中央区<br>支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡   |
| 設立年月日                 | 1887年(明治20年)4月15日  |
| 資本金                   | 22,393,986,570円  |
| 発行済株式総数<br>(発行可能株式総数) | 175,921,478株<br>(440,000,000株)   |
| 従業員数                  | 当社 847名(他社への休職出向者152名は含まれていない。ほかに臨時従業員110名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者563名がいる。)<br>連結 4,441名(当社グループ外への休職出向者75名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,345名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者948名がいる。) |

## 大株主

| 株主名                       | 持株数                  | 持株比率 |
|---------------------------|----------------------|------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 13,128 <sup>千株</sup> | 7.5% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 11,705               | 6.7  |
| 明治安田生命保険相互会社              | 9,707                | 5.5  |
| 三菱地所株式会社                  | 7,331                | 4.2  |
| 東京海上日動火災保険株式会社            | 6,803                | 3.9  |
| キリンホールディングス株式会社           | 5,932                | 3.4  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 3,728                | 2.1  |
| BNPパリバ証券株式会社              | 3,463                | 2.0  |
| 旭硝子株式会社                   | 3,315                | 1.9  |
| 三菱商事株式会社                  | 3,205                | 1.8  |

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 持株比率は自己株式(607,344株)を除いて算出している。

## 取締役及び監査役 (平成26年6月27日現在)

| 役名        | 氏名     | 担当又は主な職業               |
|-----------|--------|------------------------|
| 取締役会長     | 岡本 哲郎  |                        |
| ※取締役社長    | 松井 明生  |                        |
| 常務取締役     | 橋本 有一  | 経理・情報システム・内部監査担当       |
| 常務取締役     | 渡部 能徳  | 国際輸送事業担当               |
| ※常務取締役    | 法貴 正人  | 総務・広報・人事・企画担当          |
| 常務取締役     | 高山 和彦  | 倉庫事業担当                 |
| 常務取締役     | 宮崎 敬典  | 工務・港運事業・不動産事業担当        |
| 取締役       | 榎原 稔   | 三菱商事株式会社特別顧問           |
| 取締役       | 三木 繁光  | 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問      |
| 取締役       | 宮原 耕治  | 日本郵船株式会社代表取締役会長・会長経営委員 |
| 取締役       | 入江 賢次  | 工務部長                   |
| 取締役       | 小原 祥司  | 港運事業部長                 |
| 取締役       | 原 洋一郎  | 東京支店長                  |
| 常任監査役(常勤) | 渡辺 徹   |                        |
| 常任監査役(常勤) | 泉 道夫   |                        |
| 監査役       | 山田 洋之助 | 弁護士                    |
| 監査役       | 原田 俊教  | 共同倉庫株式会社常務取締役          |
| 監査役       | 桜井 憲二  | 公認会計士                  |

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
- 2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
- 3 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

# 株式についてのご案内

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| 事業年度                           | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会権利行使株主及び<br>期末配当金受領株主確定日 | 3月31日  |
| 定時株主総会                         | 6月   |
| 中間配当金受領株主確定日                   | 9月30日  |
| 1単元の株式の数                       | 1,000株   |
| 株主名簿管理人                        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 同事務取扱場所                        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| お問合せ先                          | 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話（フリーダイヤル）：0120-232-711   |
| 公告方法                           | 電子公告<br>公告掲載場所：当社ホームページ（ <a href="http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/">http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/</a> ）<br>ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、<br>日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 上場取引所                          | 東京証券取引所第一部   |
| 証券コード                          | 9301   |

## 株式に関する手続のご案内

### 証券会社等の口座に記録された株式

| お手続、ご照会等の内容  | お問合せ先              |   |
|--|--------------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul> | 株主名簿<br>管理人        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 |
| ◎上記以外のお手続、ご照会等   | お取扱いの証券会社等へお申出下さい。 |   |

### 特別口座に記録された株式

| お手続、ご照会等の内容  | お問合せ先           |   |
|--|-----------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◎特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求</li> <li>◎住所・氏名等のご変更</li> <li>◎特別口座の残高照会</li> <li>◎配当金の受領方法の指定</li> </ul> | 特別口座の<br>口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>電話（フリーダイヤル）：0120-232-711   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>   | 株主名簿<br>管理人     | 手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。<br>電話（フリーダイヤル）：<br>0120-244-479（24時間自動音声応答）<br>三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ<br>（ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> ）からの<br>ダウンロード |

 **三菱倉庫株式会社**  
Mitsubishi Logistics Corporation

〒104-0033

東京都中央区新川一丁目28番38号

電話 東京 (03) 6705-6500 (代表)



最新の情報は当社ホームページ  
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)  
でご覧いただけますのでご利用下さい。

